

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会 設置要綱

1. 目 的

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会（以下、「委員会」という。）は、平成26年度より国保・後期高齢者ヘルスサポート事業が開始されたことにより、都道府県国民健康保険団体連合会（以下、「連合会」という。）に設置された保健事業支援・評価委員会を支援することなどを目的として、国民健康保険中央会（以下、「中央会」という。）に、設置された。この3年間、ガイドラインの策定、保健事業支援・評価委員会の第三者による保健事業の評価、分析等を実施し、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業に関する一定の効果が見られた。

今年度より更に、平成30年度に向けて、連合会の保健事業に関する機能強化を図るとともに、国保保険者等が実施する個別保健事業の評価、第1期データヘルス計画の評価及び第2期データヘルス計画策定等を支援する保健事業支援・評価委員会を支援することなどを目的として、委員会を中央会に設置する。

2. 所管事項

- (1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の分析・評価・研究に関すること。
- (2) 保険者等が実施する保健事業の実態に関する調査（保険者が作成したデータヘルス計画の実績評価）
- (3) 連合会職員等に対する研修の実施
- (4) その他

3. 構 成

- (1) 委員会は、中央会理事長が委嘱する委員をもって構成する。
- (2) 委員会に委員長及び副委員長を置く。
委員長は委員の中から互選し、副委員長は委員長が指名する。
- (3) 委員会に、ワーキング・グループを設置することができる。ワーキング・グループの委員は、中央会理事長が委嘱する委員をもって構成する。
- (4) ワーキング・グループに座長を置く。座長はワーキング・グループ委員の互選とする。
- (5) 委員会委員及びワーキング・グループ委員の任期は2年間とする。

4. 運 営

- (1) 委員会及びワーキング・グループの招集は、必要に応じて中央会理事長が行う。
- (2) 委員会及びワーキング・グループは、必要に応じ関係者に出席を求め、意見及び助言等を聴取することができる。
- (3) 委員会及びワーキング・グループの庶務は、中央会保健事業部保健事業課が行う。

附 則

この要綱は平成29年5月1日から施行する。